



環境・安全報告書
Environmental And Safety Report



2012

CONTENTS

- 目次 -

1. 編集方針 / 報告対象範囲	1
2. トップメッセージ	2
3. 基本理念	3
4. 東日本大震災～復興への協力～	4

Environmental

5. 環境マネジメントシステム	5
6. 2011年度環境目標及び活動実績	6
7. 環境配慮型製品の提供	7
8. 地球温暖化ガスの排出削減 地球温暖化ガスの排出削減推移、 個別のエネルギー使用の削減推移	9
9. その他の環境負荷低減活動 省資源活動、廃棄物の排出削減	10
10. 環境教育	11
11. 環境監査	13
12. 環境リスクマネジメント	15
13. 環境コミュニケーション	16
14. 地域貢献・工場独自の活動	17

Safety

15. 安全衛生管理	20
16. 会社概要	23
17. 環境負荷マスマランス	24

編集方針

凌和電子(株)は、環境マネジメントシステム(EMS)を導入した2006年以来、当社の環境活動をステークホルダーの皆様にご紹介する目的で毎年環境報告書を発行して参りました。今回は7年目となり、環境目標に掲げた活動や安全衛生活動、また社会貢献活動についても併せて紹介しています。

又、内容は、中期計画に基づき当社の重点目標とした「環境配慮型製品の提供」及び「地球温暖化ガスの削減」等の活動と共に、地域社会との共生としての社会貢献活動や行政施策への関わりに加えて、東日本大震災に関連したご報告も含めております。

本報告書は、環境省「環境報告ガイドライン～持続可能な社会を目指して～(2007年版)」を参考としています。

報告対象範囲

報告対象期間

2011年7月1日～2012年6月30日
(2011年度)

報告対象

凌和電子株式会社
(本社、本社工場、元町工場、山形工場)

2

トップメッセージ

環境・安全報告書2012年版を発行するにあたり一言ご挨拶申し上げます。

2011年は日本に、そして世界にも大きな試練が与えられた年でした。

東日本大震災をはじめとした日本各地での様々な災害、タイの洪水、欧州の財政危機と金融不安、歴史的な円高等、世界経済にも大きな変化が起きています。

こうした中、当社は本年7月28日をもって、創立40周年を迎えることとなりました。

昭和47年7月、仙台で創立以来40年に亘り「計測」と「制御」を旗印に、微力ながら日本の“ものづくり”のお手伝いをしてまいりました。

1970年代では二度のオイルショックや宮城県沖地震、80年代以降はバブル景気とその崩壊、そして近年では冒頭述べました東日本大震災など、振り返れば山あり谷ありの経営でここまでまいりました。

そして現在、このように無事40年目の経営に携わることができるのも、ひとえに地域の皆様やお取引先の皆様のご支援の賜物と心より感謝と御礼を申し上げます。

環境に対する取り組みでは、凌和電子の経営活動と一体となった活動が求められています。2011年度は従来より重点的に取り組んでいる「環境配慮型製品、サービスの拡大」や「地球温暖化ガスの排出削減」等、環境目標は全て達成することが出来ました。また、昨年からの電力不足に対する節電対策や塩害農地の再生等、被災地の地元企業として早期復旧・復興に向け取り組んでおります。

本報告書は当社の地球環境保全への取り組みと、2011年度の活動実績をまとめたものです。本報告書を通じて、より多くの皆様に当社の取り組みをご理解いただき、忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

40年の節目を迎え、役員並びに従業員一同、心新たに、これまで以上に顧客第一をモットーに、社業発展に尽くしてまいりますので、今後とも倍旧のご支援とご指導を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



代表取締役会長

安井正徳



代表取締役社長

安井 仁司

基本理念

当社は、創業以来「創造と奉仕の精神」を企業理念に掲げ、日々の研鑽に努めることによって社会に貢献することをお約束しています。これに基づき経営品質方針及び環境方針を定め、具体的活動に結びつけています。尚、2012年7月には新たに中期経営方針を定め、より明確な目標を掲げています。

企業理念

凌和電子株式会社は
「創造と奉仕の精神」をモットーに
日々、技術の研鑽に努め
より良い技術を創造して市場に提案しつづけることで
社会に奉仕します。

2009年1月1日
凌和電子株式会社
社長 安藤仁司

経営品質方針

基本理念

凌和電子株式会社は、企業理念を経営のよりどころとし、常に地域社会への貢献と顧客満足追求を第一に、新しい時代に即した健全な企業活動(経営)を推進していきます。

行動指針

凌和電子株式会社は、基本理念のもと、以下の行動指針を定め展開していきます。

- ・規律ある社風のもと、優れた人材を育成し、着実な発展を遂げる組織を作ります。
- ・新たな知識や技術を積極的に取り入れ、顧客ニーズを捉えた満足度の高い製品、サービスを提供し続けます。
- ・改善の眼と挑戦する気概を忘れず、日々責任ある確かな業務と安全で効率よい生産活動に努めます。
- ・当社に関わるすべての人々と和を保ち信頼を重んじ、良好な関係を築きます。
- ・顧客要求事項、法令などに適合する製品提供のため品質マネジメントシステムを継続的に見直し、経営の体質強化を図ります。

環境方針

基本理念

凌和電子株式会社は、「地球環境の保護・保全」を重要な経営課題の一つと位置づけ、常に環境を意識したものづくりとサービスの提供を行うことで、環境にやさしい、環境と調和がとれた企業活動を継続・推進していきます。

行動指針

凌和電子株式会社は、企業活動の主体である「計測」と「制御」を特徴とする機械器具の開発、設計、製造、販売を通じて、以下の行動指針に基づき環境管理活動を推進し、地球環境との調和を目指します。

1. 製品の開発、設計、製造、販売、廃棄までの各領域において、省エネルギー、省資源、廃棄物削減等により環境負荷の低減を進めると共に、環境にやさしいグリーン調達並びに環境に配慮した製品・サービスの提供に努めます。
2. 継続的に環境マネジメントシステムの改善を行い、環境汚染の予防に努めます。
3. 当社の環境側面に関して、環境に関連する法令、条例及び当社が同意したその他の要求事項を遵守します。
4. 本方針に基づき環境管理活動を展開するにあたり、環境目的、環境目標を設定し、計画に沿った活動を展開し、併せて定期的な見直しを行います。
5. 本方針を、当社で働く人はもとより当社の企業活動に協力している方すべてに周知するとともに、社会の方々にも開示します。

中期経営方針

スローガン

Mind to the 
~ 価値にこだわれ! ~
(勝ち)

厳しい経営環境が続く中 競争に勝ち抜き企業価値を高め 社業発展の道を歩んで行こう

- 3事業(充放電システム、画像処理、通信システム)の事業化確立
- 新規分野への営業活動の推進
- 海外市場への積極的アプローチ
- 3事業(充放電システム、画像処理、通信システム)関連技術の深化
- 磁気応用計測技術の展開と研鑽
- 環境に配慮した製品開発・設計業務
- 確固たる製品品質を担保するプロセス管理の徹底
- 付加価値生産性の更なる向上
- 能力開発のためのチャレンジ推進
- コンプライアンス遵守に基づく社内諸規則の見直し
- 経営指標の予測管理
- 業務の効率化とスピードアップ

4

東日本大震災～復興への協力～



2011年3月11日に発生した東日本大震災は、東北から関東にかけ大きな被害をもたらしました。1年半が経った今も爪痕は大きく残されています。

当社も被災地の地元企業として、一日も早い復旧・復興を支援し、お客様と一体となった取り組みを行い、地域の復興にも寄与していきます。

東北復興のために ～ 1 ～

水耕栽培への協力

東日本大震災で津波被害を受けた農地は約2万1千ヘクタール。復興が進むなかで、被災地の農家の模索の1つが塩害農地への「野菜工場」の建設です。専用ハウスでの水耕栽培のため除塩作業が不要で、通年栽培が可能となります。

当社ではこの専用ハウスの制御を開発し、共に復興への道を歩んでいます。



ハウス栽培の様子



温度コントローラ



育苗用制御盤

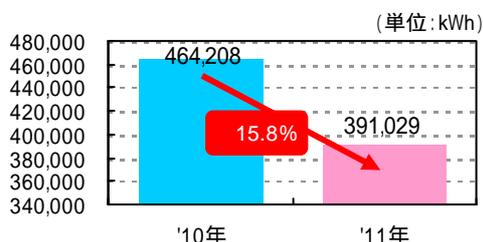
環境配慮型製品として登録しています

温度を管理し制御するシステムや、ハウス栽培用の苗を育苗するシステムを開発しました。

東北復興のために ～ 2 ～

実施例

昼休みの消灯、蛍光灯の間引き点灯
室温の徹底管理(室温夏28、冬20)
スーパークールピズ、ウォームピズの実施
PCの節電モード設定等



電気使用量の比較

昨年の震災から続く電力需給逼迫に対し、当社では従来からの徹底した省エネ活動をさらに強化いたしました。

各工場で目標を立て、社員一丸となって取り組んだ結果、電気使用量は昨年度実績対比で15.8%の削減に成功いたしました。



電力不足への対応

VOICE



本社 管理課課長
岩井川 安克

地域の復興へ

震災から1年半、津波被害に遭った農地には今、立派なハウスが建っています。海水で塩分を含んでしまった農地を土から再生させるには多くの時間がかかります。そこで、専用ハウスを用いた水耕栽培での再生への挑戦に、当社も参加できることとなり、非常に嬉しく思います。

ハウスがある場所のすぐ近くには、つい最近まで津波被害に遭った車が積み上げられていました。

ハウスが建ち、ようやく車も撤去され、一步一步ゆっくりではありますが、確実に復興は進んでいます。

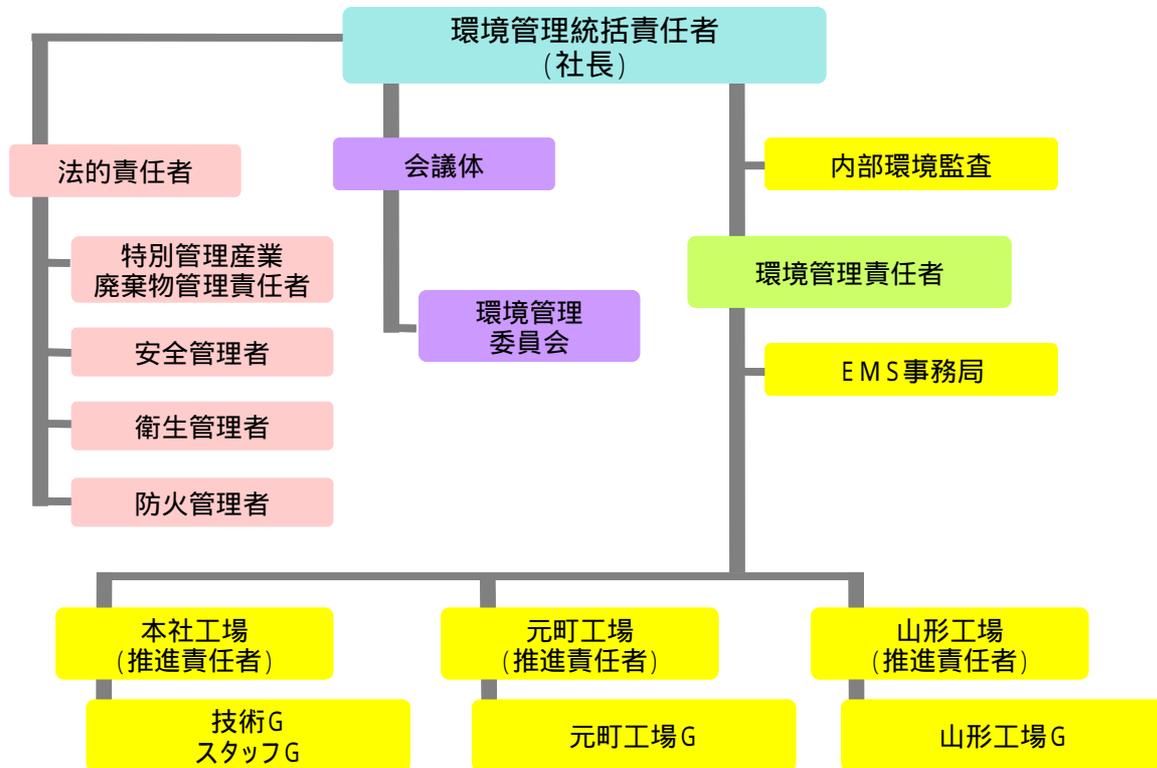
当社も微力ではありますが、共に前へ進んでいければ、と考えています。



ハウス付近の瓦礫保管場所
現在は車は撤去されている

当社の環境管理体制は、2009年1月から社長が環境管理統括責任者となり、活動を牽引しています。

環境管理体制



(2012年9月1日現在)

中期計画の基本的な考え

当社では環境経営だけでなく、コンプライアンス、品質、情報管理、リスクマネジメント等を包含した [CSR活動] への発展へ向け取り組んでいます。



ISO14001認証継続

2011年10月に第2回目の更新審査を受け、認証継続となりました。

適用範囲：
本社、本社工場、元町工場、山形工場
認証登録機関：
Bureau Veritas Japan.co.,Ltd.
認証登録番号：
2650344



6

2011年度環境目標及び活動実績

当社は、中期計画に基づき2011年度の活動を推進してきました。目標の設定では、昨年度同様当社が重点目標と定めたものを改善目標とし、それ以外の環境目標の中で中期計画目標「2010年度～2012年度」を達成した項目を維持目標として、活動にメリハリをつけました。

その中でも、環境配慮型製品の提供は事業活動と一体となったテーマでもあり、最も力を入れてきました。又、工場ごとに独自の自主目標を掲げた工場独自目標は、地域社会との共生や社員の自主性を高められる活動として継続展開しています。

2011年度活動実績(報告範囲:本社、本社工場、元町工場、山形工場)

2011年度は全社目標として改善目標5項目、維持目標3項目を掲げました。(環境コミュニケーション目標は4件を1項目としました) 結果として全項目達成となりました。

工場単位では、リサイクル化推進で未達となったところもありましたが、その他の項目は全て達成しました。

評価基準

○:中期計画をクリア □:計画対比100%以上達成 △:95%以上達成 ×:95%未満

実績算出

実績値(%) : 2010年度計画対比 / ()は同原単位比(人員ベース)

	項目	全社目的・目標		全社活動結果		関連ページ
		中期計画 2012年度	年度計画 2011年度	実績 (計画対比)	評価	
1	環境配慮型製品の提供	全製品環境 配慮型化の推進	製品アセスメント実施 65件以上 環境配慮型製品 登録40件以上	アセスメント83件 登録43件		P 7
2	地球温暖化ガスの排出削減	2005年度実績より 10%以上削減	2005年度実績より 8%以上削減	9.4% (7.9%)		P 10
3	廃棄物の排出削減 (一般廃棄物)	2010年度目標 維持継続	1.2kg/人・月以下	15.1% (14.5%)		P 11
	廃棄物の排出削減 (産業廃棄物)	ゼロエミッション達成 リサイクル化推進	再資源化率95% (2工場以上)	本社・元町:100% 山形:81.9%		P 11
4	オフィス用品のグリーン調達(調達率)	100%継続	100%継続	100%		-
5	紙資源の削減(購入量)	2010年度目標 維持継続	1.27kg/人・月以下	13.7% (12.3%)		P 11
	節水活動の推進(水使用量)	2010年度目標 維持継続	0.66m ³ /人・月以下	7.3% (6.3%)		P 11
6	環境リスクの低減	環境コンプライアンスの 拡大強化	緊急事態対応訓練 の実施	各工場訓練実施		P 12
7	環境コミュニケーション	環境安全 報告書発行	環境安全報告書発行 環境ニュース発行	環境安全報告書発行 環境ニュース 12回発行		P 17
		エコ生活推進	情報提供 (原則隔月)	エコ生活情報 8回発行		P 17
		地域・行政への 協力	地域・行政への 協力1件以上	・チャレンジ25参加 登録 ・仙台みやぎクールビ ズ参加 ・仙台市まち美化サ ホーター登録・実施 ・環境配慮型事業所 認定		P 17
		工場独自活動の強化 (6件以上/工場)	工場独自活動の強化 (5件以上/工場)	全工場 実施		P 18 ~

No.1、2、3(産廃)、6、7は改善目標 No.3(一廃)、4、5は維持目標

維持目標の管理は管理値を基準として5%増までは管理内とする

工場独自の活動は20頁以降にご紹介しています

環境配慮型製品の提供

当社の環境目標の中でも特に重要と位置づけ、事業活動と一体化した目標として取り組んでいるテーマです。多くのお客様から、有害物質の排除や省エネルギー化などの環境対応製品が強く求められており、環境に配慮した設計・製作の思想の浸透は欠かせないものとなっています。

2011年度は環境配慮型製品の登録としては前年度と同じ件数となりましたが、製品アセスメントの評価実施に関しては年々増加しています。また、新規製品は全てアセスメントを実施し、環境に配慮した製品の創出に努めています。

環境配慮型製品事例



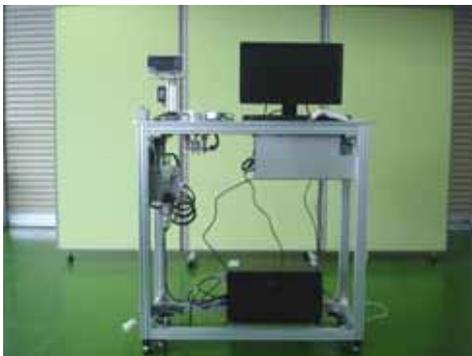
耐久試験治具

有害物質不使用
多品種対応可能



スクリーニング検査機

リユース部品一部使用
有害物質一部不使用



外径測定装置

RoHS指令対応
運搬の容易化



コントローラ基板設計製作

RoHS指令対応



施設栽培用温度コントローラ

RoHS指令対応
分解・分離の容易化

VOICE

製品アセスメントへの取り組み

2011年度から新規物件は全てアセスメントを実施することになりました。当社では大きなものから小さなものまで、様々な規模の物件を扱っています。大きなものは当然のこと、小さなものでも出来る限り環境に配慮した製品とするように、物作りの現場として使命感を持って取り組んでいます。



元町工場 機械技術課
機械設計
小倉 隆史



野菜育苗用制御盤及びコントローラ

有害物質不使用
運搬の容易化



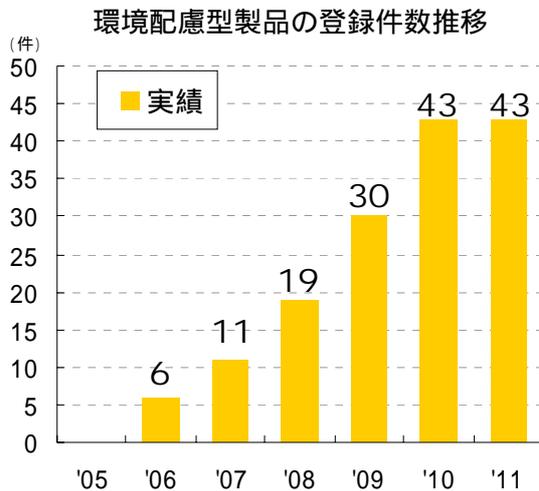
Disc Counter

有害物質不使用
消費電力1/20
長寿命化

環境配慮型製品登録までの流れ



環境配慮型製品の推移グラフ



環境にかかわる主要諸因子

製品アセスメントの評価項目

- 有害物質の排除 (最重要)
- 低消費電力化 (重要)
- 製品の減量化
- 再生資源化
- 易分解・解体性
- 分別処理の容易化
- 包装材削減
- 情報の提供

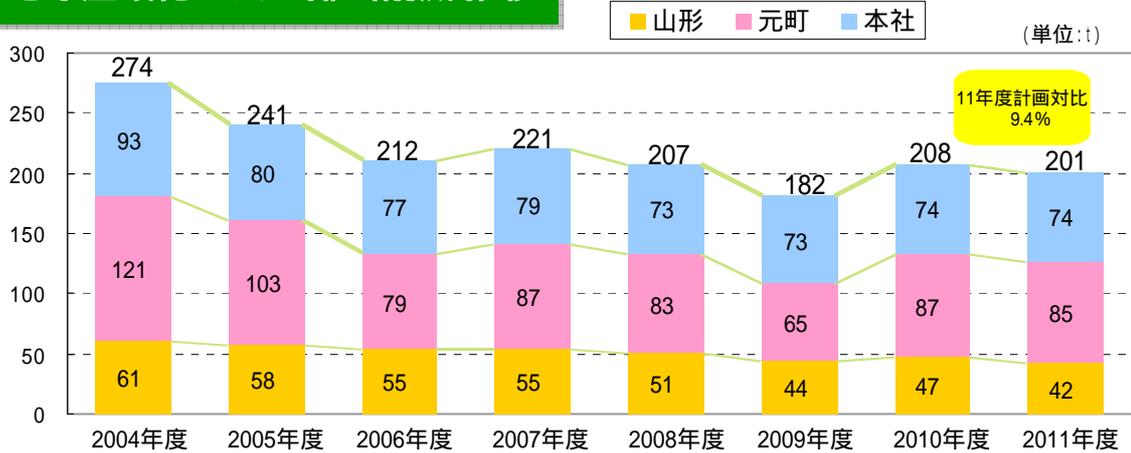
8

地球温暖化ガスの排出削減

当社は、事業活動に伴って生ずるあらゆる環境負荷の低減に努めています。特に地球温暖化の主因とされている地球温暖化ガスの排出削減については改善目標の1つに掲げ、尚一層の削減を図るべく取り組みました。2011年度の二酸化炭素の排出量は201tであり、計画対比で9.4%の削減が図られました。



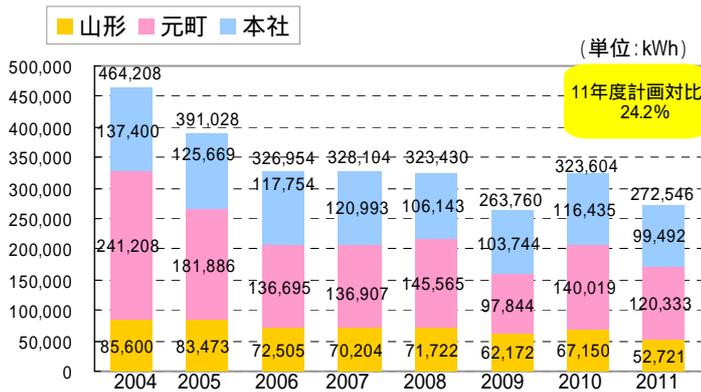
地球温暖化ガスの排出削減 推移



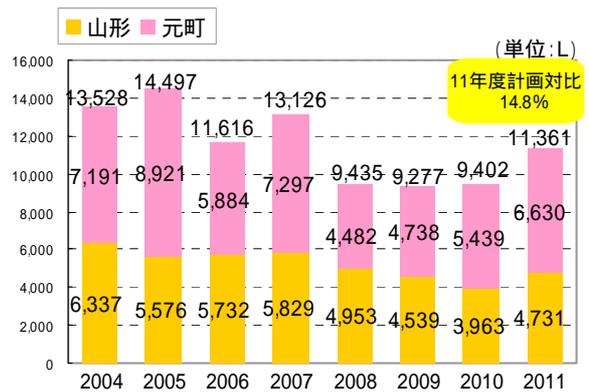
個別のエネルギー使用の削減推移

エネルギー源ごとでは計画対比で電気使用量24.2%減、灯油使用量14.8%減、自動車燃料33%増となりました。節電への取り組みで電気使用量が大幅減となる一方、ガソリンの使用量が増となりました。事業活動の積極的展開に伴うものではありませんが、二酸化炭素排出抑制の観点から今後の課題として捉えています。

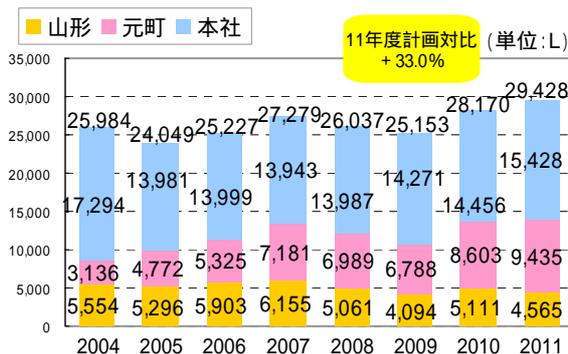
電気使用量の削減



灯油使用量の削減



ガソリン(軽油)使用量の削減



VOICE

エコドライブの推進

昨年の節電の効果を維持しつつ、今年はエコドライブにも取り組んでいます。遠方への出張も多く、長距離と近距離でのガソリン消費の差を随分感じています。

夏のエアコン使用や急発進・急ブレーキを控える等、小さなことではありますが気をつける習慣をつけ、家庭でも実践していきたいと思っています。



本社 品質管理課主任 佐藤 照平

9

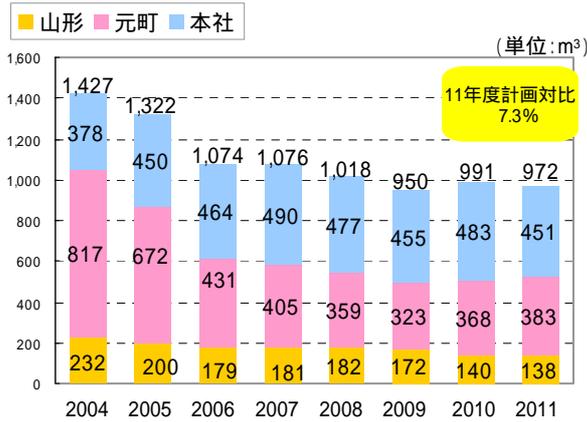
その他の環境負荷低減活動



省資源活動

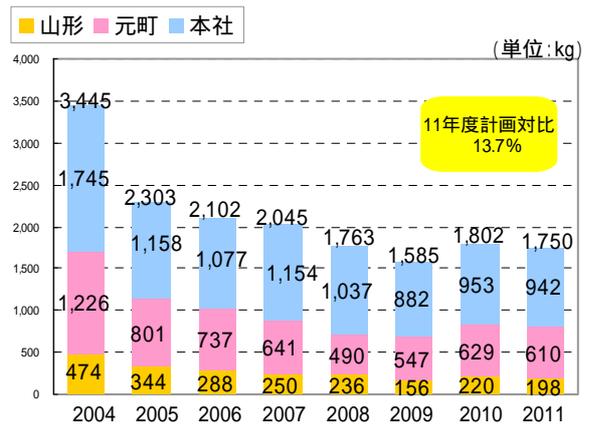
節水活動の推進

2011年度の水道使用量は972m³で、計画対比7.3%減となりました。当社での水の用途はほとんど生活系であり、節水している状況が維持されています。



紙資源の削減

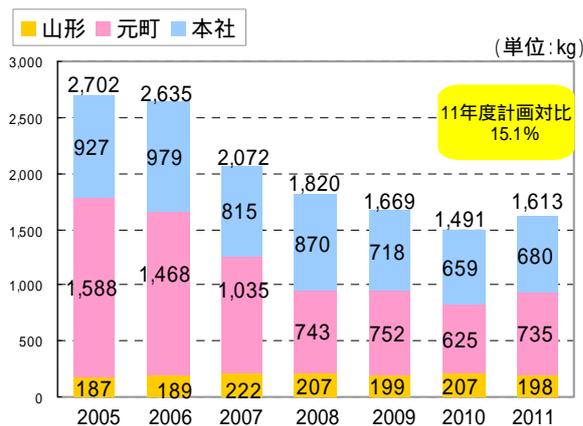
2011年度のコピー用紙等の紙使用量は1,750kgであり、計画対比13.7%の削減となりました。社内での電子化は着実に進んでいるため、使用量の増減は設計業務の件数によるものと見ています。



廃棄物の排出削減

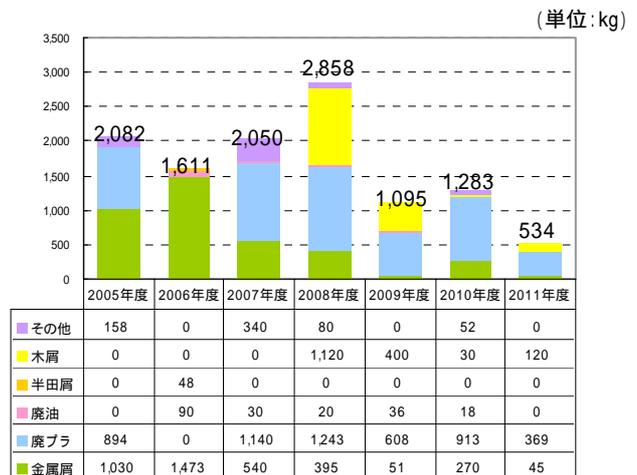
一般廃棄物

2011年度の一般廃棄物排出量は1,613kgとなり、計画対比15.1%減となりました。昨年は生産活動減により大幅削減となりましたが、全体としては削減傾向で維持継続されています。



産業廃棄物

2011年度の産業廃棄物の排出量は534kgでした。前年度に比べて58.4%の大幅減となりました。これはリサイクル化が進んだことも一つの要因と見ています。



2011年度実績は2011年4月～2012年3月排出量をマニフェスト管理状況として自治体に届けたもの

WATCH

当社から出るゴミは、2005年度以来順調に削減傾向で推移しています。一般廃棄物の中から紙類をしっかりと分別することを全工場徹底しました。分別した紙類はグリーン回収に回すことにより、リサイクル処理されています。



本社



元町

当社は、年度環境教育訓練計画のもと種々の内容の教育を行っています。

環境教育の実施

教育名	実施部門	実施日	受講者数
経営層・幹部教育	品質管理課 (ISO推進)	全社 7月21日	4名
管理職・一般社員教育	品質管理課 (ISO推進)	本社工場 7月21日 元町工場 7月20日 山形工場 7月20日	126名
専門分野別教育			
廃棄物保管管理者養成教育	品質管理課 (ISO推進)	10月26日	1名
化学物質管理者養成教育	品質管理課 (ISO推進)	2012年 4月19日	1名
内部環境監査員フォローアップ教育	品質管理課 (ISO推進)	全社 8月17日	7名

・上表において、各工場の対象者に対して一括して実施したものを「全社」としました

2011年
7月

階層別一般教育

階層別教育は、前年度の環境活動の結果と共に今年度の活動内容を全社員に理解してもらうこと、及び顧客の要求事項等の周知を目的として毎年7月に定期的に行っています。2011年度は東日本大震災による節電要請も含めて教育を実施しました。



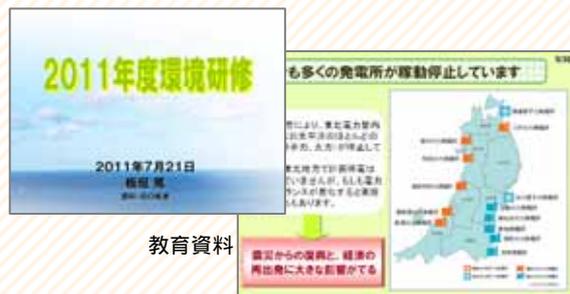
本社



元町



山形



教育資料

2011
年度

専門分野別教育

新たに任命された廃棄物保管管理者や化学物質管理者を対象とした教育を行いました。

廃棄物管理者教育(2011年11月)



化学物質管理者教育(2012年4月)



2011年
8月

内部環境監査員フォローアップ教育

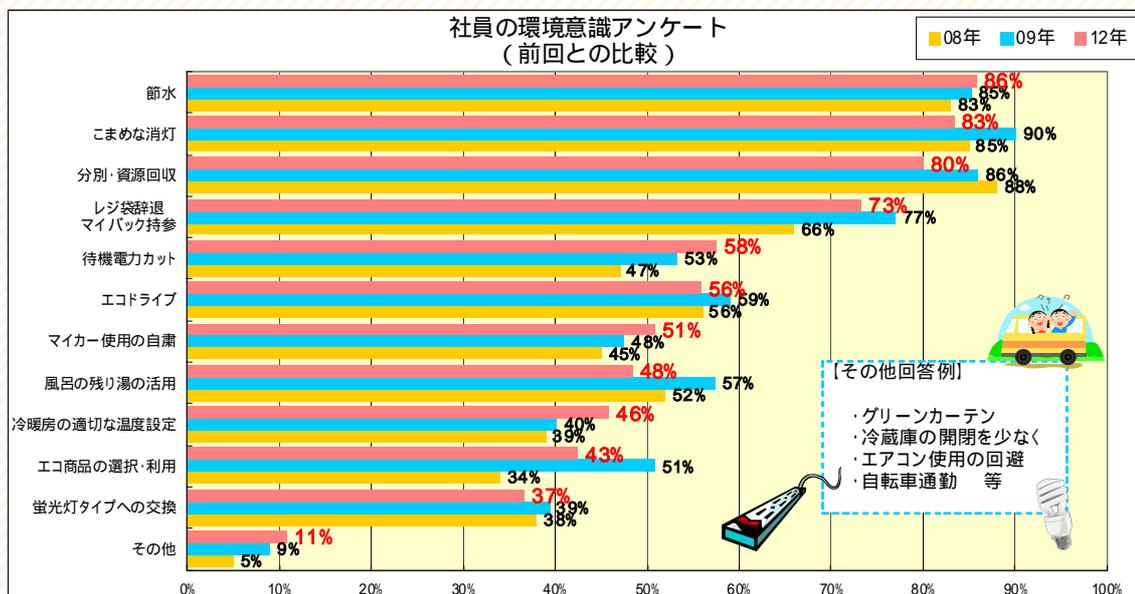
内部環境監査の質の向上及び監査レベルのアップを目的としてフォローアップ教育を行いました。



2012年
7月

社員環境意識調査結果

2008、2009年度に実施した社員の意識の程度を確認するアンケート調査を2012年度も行いました。調査は社内外に関わらず環境を意識した行動をとっているか或いは心がけているかを問うものですが、定着化が見える他、その他として家庭での実践事例を記入した社員が増えてきました。



当社は、3つの柱からなる監査体系をもって環境マネジメントシステムの維持・向上を図っています。

監査体系

監査の種類	監査の内容	実施
ISO14001更新審査	外部審査機関による ISO14001更新審査	年1回
内部環境監査	当社認定監査員によるパフォーマンスを含む ISO14001適合監査(全職場)	年1回
環境管理責任者パトロール	環境管理責任者を隊長とする環境、品質、 5S、安全を含めての総合監査	年1回

監査結果

ISO14001更新審査

2011年10月に受審した更新審査では不適合なし、観察事項5件でした。観察事項とされたコメントに対しても全て改善に結びつけるために対応しました。

指摘項目	指摘件数	是正改善措置
要求事項を満たしていない事項 (不適合事項)	0件	-
観察が望まれる事象 (観察事項)	5件	是正完



トップインタビュー風景



部門審査(本社)



部門審査(元町)



現場審査(山形)

内部環境監査

2011年8月に実施した内部環境監査では不適合4件、アドバイス6件の指摘がありました。不適合、アドバイスとも9月までに是正、改善を終えました。

受審部門	実施時期	不適合件数	アドバイス件数	是正状況
環境管理責任者 EMS事務局	8月18日	0件	0件	是正完
本社工場	8月18日	1件	0件	是正完
元町工場	8月19日	2件	3件	是正完
山形工場	8月19日	1件	3件	是正完
合計	-	4件	6件	-



環境管理責任者



元町(現場パトロール)

環境管理責任者パトロール

2011年10月に行った環境管理責任者主催のパトロールでは7件の指摘がありました。

受審部門	指摘件数	是正状況
本社工場	0件	是正完
元町工場	4件	是正完
山形工場	2件	是正完
全社共通	1件	是正完
合計	7件	-



元町



山形(現場パトロール)

緊急対応訓練

当社では、敷地外に環境汚染を及ぼす可能性ある要因として灯油の漏出事故を掲げています。今年度も給油時等での事故を想定して緊急対応訓練を行いました。



元町



山形



廃棄物収集運搬・処理業者現地確認

当社では、委託している産業廃棄物収集運搬業者及び処理業者を計画的に訪問し、保管状況、作業状況、法対応状況等の適切性を確認しています。



廃棄物処分場A



リサイクル処理場B

法遵守及び苦情への対応

当社は、創立以来環境関連法の違反はありませんでした。又、行政からの指導並びに地域住民からの苦情もありませんでした。

当社に適用される環境法規制等

環境法規制等一覧		
大気汚染防止法 水質汚濁防止法 省エネ法 廃棄物処理法 家電リサイクル法 建設リサイクル法	労働安全衛生法 (鉛則、有機則) 消防法 毒物及び劇物取締法 フロン回収破壊法 自動車リサイクル法	宮城県公害防止条例 山形県環境保全条例 仙台市公害防止条例 山形市環境条例 仙台市火災予防条例 山形市火災予防条例

(努力義務は除く)

当社は、継続してステークホルダーの方々に環境に関わる情報を発信しています。今年度も引き続き社外に向けては凌和電子ホームページ及び環境・安全報告書での情報発信、又社内向けには環境ニュース(毎月発行)、環境ニュース特集号(エコ生活情報)を発行しました。

当社のステークホルダー

行政・業界団体

- ・環境報告書
- ・ホームページ
- ・活動への参加・協力

取引先

- ・環境報告書
- ・お取引様へのお願い

社員

- ・環境ニュース
- ・社内Web
- ・環境掲示板

顧客

- ・環境報告書
- ・ホームページ

株主

- ・環境報告書
- ・株主総会

地域住民

- ・環境報告書
- ・ホームページ
- ・地域美化活動

情報発信

環境・安全報告書

当社の環境活動を広く知ってもらうことを目的として環境・安全報告書を発行しています。今回は第7回目となります。

環境ニュース(エコ生活情報)

環境ニュースは、社員への情報提供として最も効果的な方法であるので、月1回の発行を継続しています。

社内イントラネット、掲示板

社内イントラネットに環境のコーナーを設け、環境 規定類、帳票類、環境活動実績、環境情報、顧客の 要求事項、環境に関わる議事録等を開示しています。

ホームページ

当社のホームページに環境報告書や環境コミュニケーション情報を開示しています。

地域、行政活動への参加、協力

チャレンジ25への参加

当社は地球温暖化防止のための国民運動であるチャレンジ25キャンペーンに賛同し、登録を行っています。このキャンペーンを通し、CO2削減への運動を広く呼びかけています。

エコにこオフィス

当社は環境配慮型事業所の認定更新を受け、継続してグリーン購入やごみの減量等を行っています。

仙台・みやぎクールビズ宣言

当社は2006年より継続して[仙台・みやぎクールビズ宣言]に参加しています。社員がバッジをつけたり、ポスターを掲示する等、エアコンの使用を控えることにより地球温暖化防止や節電に協力しました。

仙台市[エコドライブ・アイドリングストップ運動]

当社は社員の一層の意識向上を図るべく、ステッカーを社有車全車に貼り、エコ運転とともに、更なる安全運転を心がけています。



凌和電子ホームページ



環境ニュース



チャレンジ25、啓蒙ポスター

当社は、活動の更なる活性化と工場の取り組みに一層の自主性を持たせることを目途として工場独自目標を増やし、活動しています。

本 社 工 場



2010年度から始めたエコキャップ運動は、回収し保管していたキャップをエコキャップ推進協会へ提供することが出来ました。微力ではありますが今後

も継続していきます。その他FPGA化による部品点数の削減やまち美化活動に加え、本年度は節電にも積極的に取り組みました。

回路部品点数削減の為のIC化

FPGA化により、今まで沢山必要だった部品を集約し、部品点数の削減に繋がっています。



FPGA化によって集約された部品(赤丸)

エコキャップ運動の推進

2010年度から始めたエコキャップ運動は、各フロアに回収BOXを設置し、月1回集計をしています。昨年10月にエコキャップ推進協会へ提供・受領されました。

2,800個

ワクチン3.5人分

このキャップを焼却すると
22kgのCO2となります。



回収されたキャップ

仙台まち美化サポート活動

隔月で計画を立てて、工場周辺の美化活動をしています。仙台市へ活動結果の報告も行っています。



活動の様子



草取りも適宜実施

電力監視

節電やムダの排除に繋げるため、使用電力を測定・監視しました。



測定の様子

VOICE

本社の環境活動

本社では社会貢献としてまち美化活動やエコキャップ運動をしています。昨年は1年溜めたキャップをようやく寄付することができ、僅かながらでもワクチンに変えられた事を嬉しく思います。

また、昨年は節電活動に伴い、本社本館の電力監視も行いました。結果、一番電気を使うのがエアコンだと分かりました。今後買換えの際にはエコ製品を、と考えています。



本社工場 推進責任者
(環境管理委員)
木村 恒好
板垣 篤

元町工場



社会貢献活動として実施している献血活動は昨年より回数を増やし、年1回から年2回となりました。コンスタントに参加している社員もみられます。また

団地組合内の清掃や緑化活動も定着しています。震災以降増えたエコ通勤者も目立って減ることはなく、以降も継続されています。

献血活動への参加

本年から回数を年1回から年2回へ増やして実施しています。



献血の様子
(機械技術課 島山剛)

工場内緑化の推進

廃材を利用したプランターを作成し、工場内に設置しています。季節の草花を植えて工場内の緑化を図っています。



工場入り口の植樹と設置されたプランター

エコ通勤の推進

エコ通勤では在籍人員の40%を目標に推進啓蒙を図っています。



拡大した駐輪場

団地内清掃への参加

共通駐車場や工場内の清掃・草取り活動を行っています。



活動の様子

VOICE

元町の環境活動

元町工場では、仕事面以外でも皆が環境に興味を持ってもらえるようにエコレポート等で啓蒙しています。晴れた日にエコ通勤をしてみたり、花に水をやってみたり、小さなことでも考えるきっかけになってくれればと思います。

また、当社の呼びかけがきっかけとなった献血活動は工業団地のイベントとして定着してきました。継続して続けていきたいと思っています。



元町工場 推進責任者
(環境管理委員)
永沼 敏昭
千葉 洋一

エコレポートの配信

3ヶ月に一度の頻度で、eco検定取得者によるエコレポートの配信を実施しています。内容は「節電」や「持続可能な環境社会」等、多岐に渡ります。



エコレポート

山形工場



継続実施している地域清掃活動は、全員参加の活動として社員に定着しました。エコキャップ運動は社内だけでなく家庭へも広がりを見せています。

また今年度はエコ運転への取り組みを始めました。教育や掲示等で啓蒙を図り、全員が意識を持って運転出来るように取り組んでいきます。

エコキャップ運動の推進

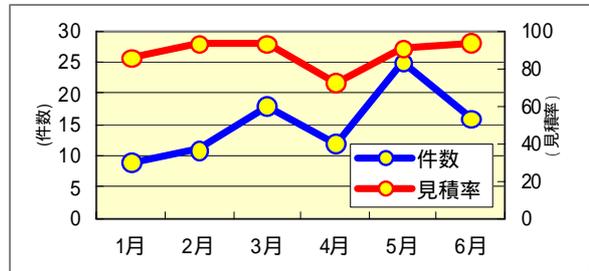
本社にも活動が広がっているエコキャップ運動ですが、発案は山形からでした。さらにプラタブの回収も行っています。



回収されたエコキャップとプラタブ

修理事業件数のアップ

震災やタイの洪水他、種々の要因により修理事業の低迷が続いています。当社では修理可能率の向上を目標にあげ取り組みました。



修理件数と見積率の推移

拡大地域清掃活動



工場から片道30分程度の範囲を清掃しています。大きい道路の脇にはゴミも多く落ちています。



活動の様子

エコ運転の推進

今年度からエコ運転の啓発活動を行っています。



燃費の見える化

VOICE

山形の環境活動

山形工場では日々の工場清掃以外に広範囲での地域清掃も行っています。社員も楽しみながら参加し、今ではすっかり定着した活動となりました。

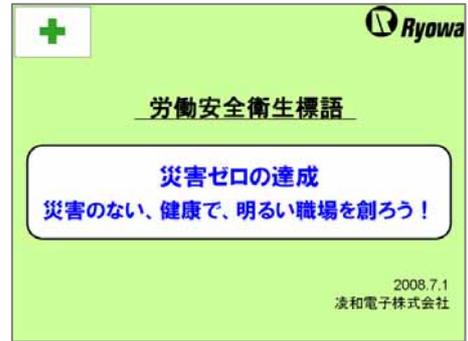
昨年度は節電活動にも力を入れ、山形工場としては昨年実績対比で21.5%の大幅削減を達成しました。今後も維持していくつもりです。

さらに今年度はエコ運転の推進にも力を入れ、外部から講師を向かえた講習会を予定する等、安全運転と併せて啓蒙に力を入れていきます。



山形工場 推進責任者
(環境管理委員)
羽島 俊男
伊藤 雅範

当社は、[災害ゼロの達成(災害のない、健康で、明るい職場を創ろう)]をモットーに安全衛生管理活動に取り組んでいます。2008年度以来労働安全衛生管理体制を一新し、「安全衛生活動計画」を策定し活動を進めています。



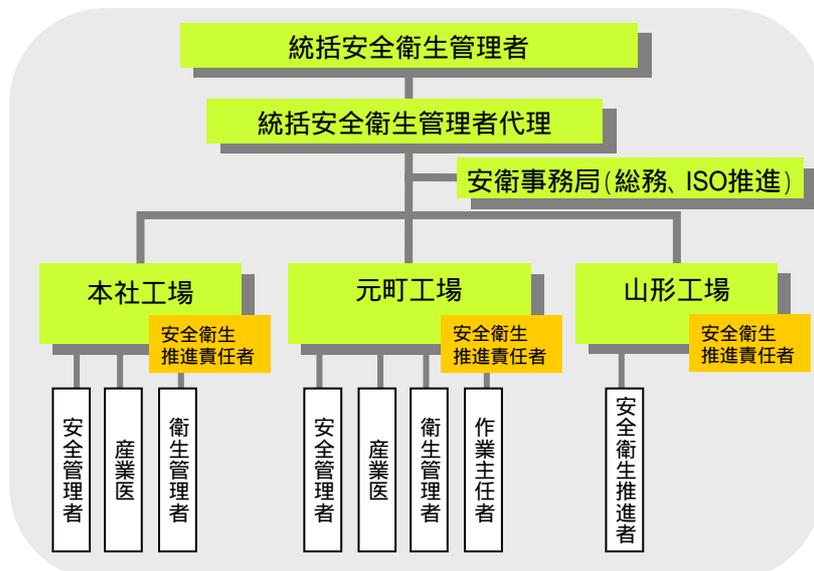
安全衛生活動計画と実績

2009年度の活動計画に基づき活動の展開を図りました。全て計画通り実施しています。

重点実施項目	主な実施内容	実績評価
安全衛生管理体制の確立	組織体制見直し(管理組織・委員会組織)	
	安全衛生計画の作成	
	安全衛生委員会の開催	
安全衛生意識の啓発・教育	安全衛生教育	
	消防訓練の実施	
健康維持・増進活動	健康診断の実施、受診の徹底	
職場の作業環境整備	危険性・有害性の調査	
	安全パトロールの実施	

安全衛生管理体制

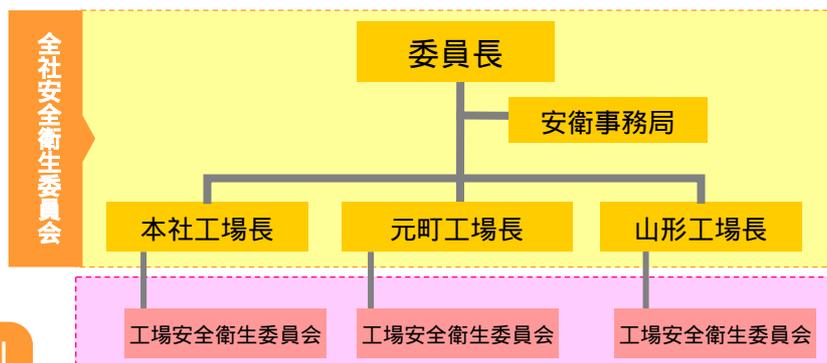
社長を安全衛生管理統括責任者とし、工場ごとに推進責任者及び法定管理者を定めています。



安全衛生委員会組織

全社及び各工場の安全衛生委員会組織に基づき、全社は年1回、工場は毎月安全衛生委員会を開催しています。

工場の委員会では社員からの様々な意見を吸い上げ、改善を図ることでより良い職場環境を目指しています。



安全衛生委員会議題例

元町工場では震災以降、万が一の備えを強化してきました。その中の一つとして消火器や団地内のAED設置場所の確認を行いました。作成したマップは各フロアに掲示しています。経験を踏まえた社員の防災に対する意識の高まりが見えます。

防災マップと消火器マップ
工場に掲示



安全教育

当社は、毎年1回全社員を対象に安全衛生教育を実施しています。



本社



元町



山形



安全衛生教育テキスト

健康診断

当社は、毎年定期健康診断、生活習慣予防診断、特殊健康診断(鉛、VDT)を実施しています。

2011年度の定期健康診断において未受診者はありませんでした。今後も100%を目指します。

工場	定期健康診断受診率	備考
本社	100%	受診者54名 / 対象者54名
元町	100%	受診者48名 / 対象者48名
山形	100%	受診者25名 / 対象者25名

労働安全支部長賞の受賞

労働基準監督署の安全パトロールにて、本社工場が優秀であると認められたため、安全衛生支部長賞を受賞しました。



防火訓練・避難訓練

工場ごとに火災や地震を想定した訓練を実施しました。今年度は本社・元町工場で総合警備保障様より、また山形工場では昨年に引き続き消防署の協力でご指導いただきました。

本社

元町

山形



通報訓練



通報訓練



地震避難訓練



消火訓練



点呼・報告



救出訓練



避難訓練



水消火器を使った消火訓練



消火訓練

無災害記録努力賞の受賞(本社)

中小企業無災害記録証授与制度にて800日連続無災害となり、努力賞を受賞しました。



表彰式への参加



休業災害の発生(元町)

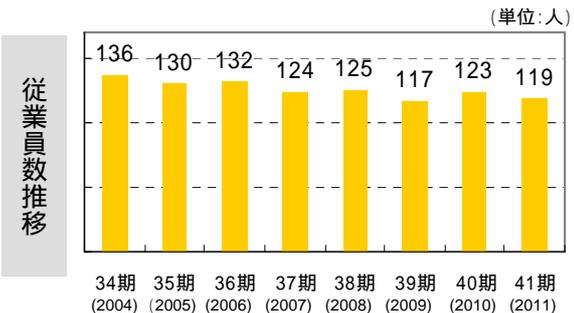
2011年11月、元町工場にて休業災害が発生しました。業務移動時の交通事故によるものです。幸いにも社員の命に別状はありませんでした。今後このようなことがないよう、全社員安全に勤めてまいります。



11月に累積日数が0にリセットされています

創立	昭和47年 7月28日
資本金	7000万円
役員 (2010年9月1日現在)	代表取締役会長 安藤 正如 代表取締役社長 安藤 仁司 専務取締役 中島 正美 監査役 浅野 秀一
事業内容	省力化用機器、制御装置設計製作、工業用電子計測機器類設計製作、各種PCボードパターン設計製作及び実装、マイクロコンピュータ応用制御システム及び計測システム設計製作、自動機システム設計製作、磁性材料計測システム、画像処理技術、各種情報処理
規模	(本社)敷地:1274.03㎡(約386.1坪) 建屋:1098.24㎡(約332.8坪) (元町)敷地:1717.40㎡(約520.4坪) 建屋:1055.22㎡(約319.8坪) (山形)敷地:1866.94㎡(約565.7坪) 建屋:741.50㎡(約224.7坪)

沿革	1972(S47)	凌和電子株式会社設立(仙台市舟丁)
	1989(H1)	仙台市鶴代町に東部工場開設
	1999(H11)	山形市高原町に山形工場を建設
	2000(H12)	仙台市若林区六丁の目元町に元町工場を開設
	2001(H13)	ISO9001:1994認証取得
	2006(H18)	ISO14001:2004認証取得
	2006(H18)	東部工場を元町工場に併合
	2008(H20)	ISO9001維持審査、ISO14001更新審査受審(認証継続)
	2009(H21)	ISO9001更新審査(2008)、ISO14001維持審査受審(認証継続)
	2011(H23)	ISO9001維持審査(2008)、ISO14001更新審査受審(認証継続)



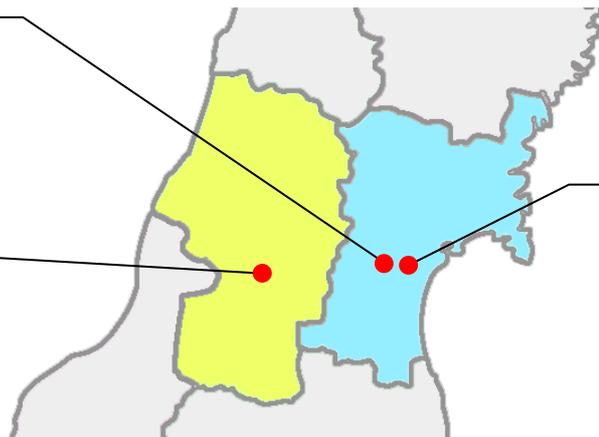
本社・本社工場

仙台市若林区南材木町



山形工場

山形県山形市高原町

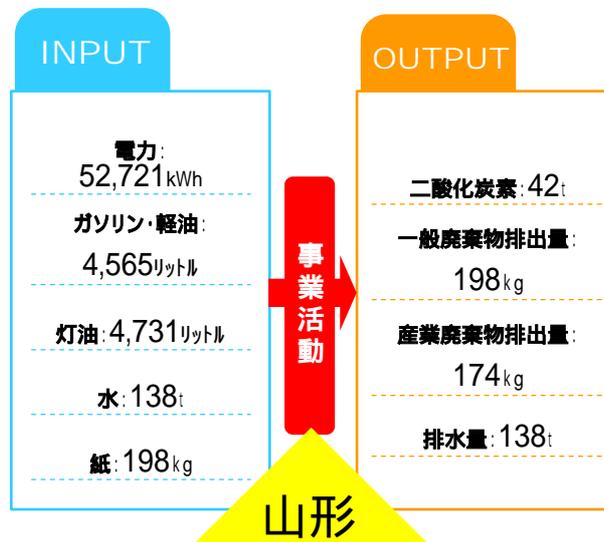
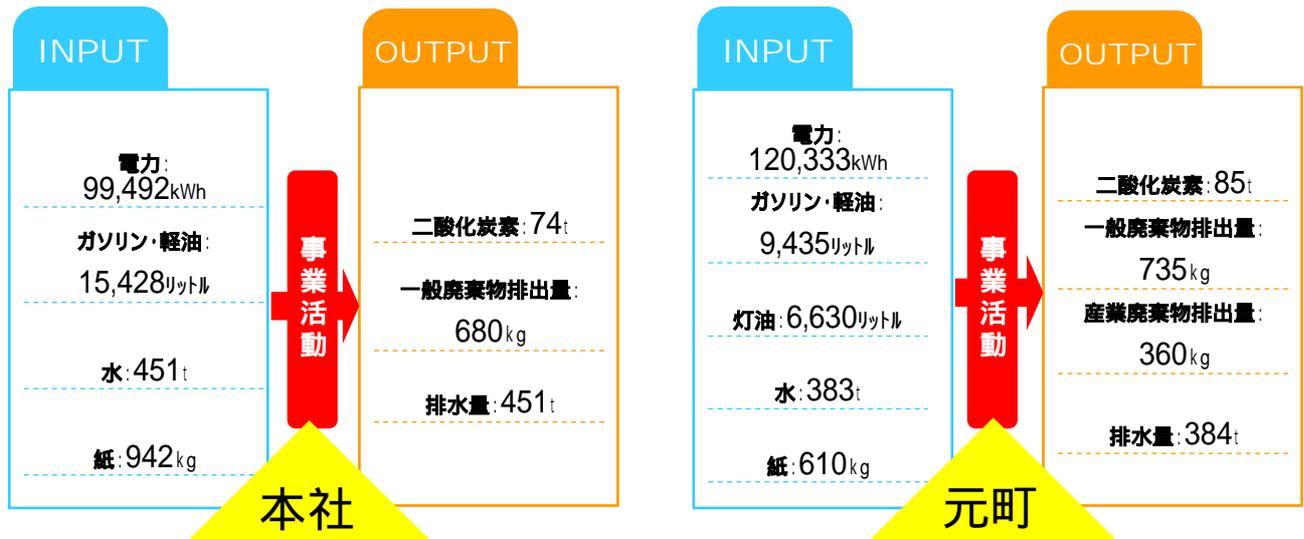
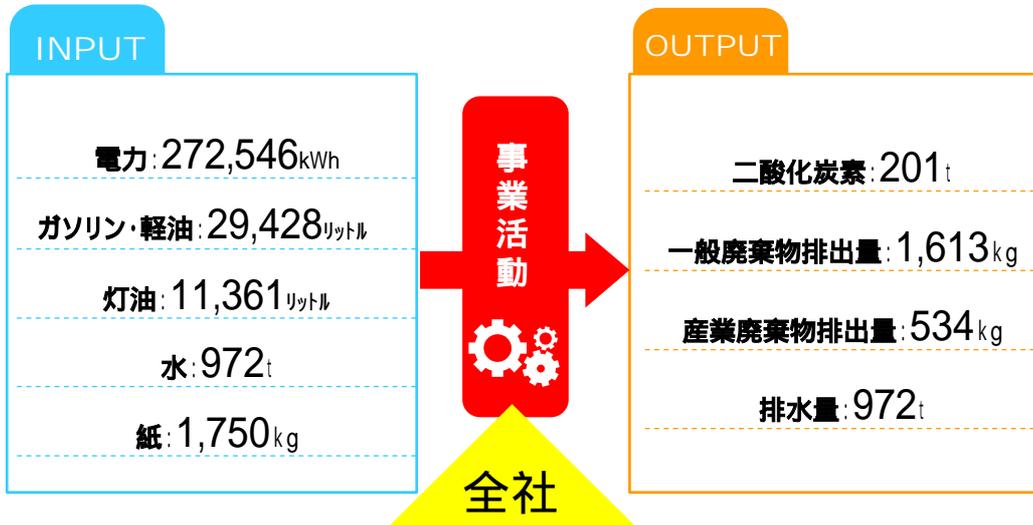


元町工場

仙台市若林区六丁の目



環境負荷マスマランス



凌和電子株式会社

〒984-0805 宮城県仙台市若林区南材木町48番地
ホームページ : <http://www.ryowa-electronics.co.jp/>

発行 : 2012年9月

次回発行予定 : 2013年9月

お問い合わせ先 品質管理課 ISO推進(飯田・永峯)

Tel : 022-266-4188(代表)

Fax : 022-268-7493

表紙写真 : 品質管理課 小林秀一 撮影